

APRIL 2018

VOL.9

東北の「今」を知り
全国で復興を
支えつづけるために

JCN世話団体コラム

現地会議in
東京・大阪に参加して

石川沙織氏
(日本財団)

2018年2月1日に、岩手・宮城・福島の3県から14の団体が東北の「今」を伝えるため、東京へ集まりました。この場は、相互連携を生むために、東北へもう一度関心を持っていただこうと開催されました。団体からの発表で共通して訴えられたのは、各地域が抱える課題とそれを支える人材の不足です。その後行われたグループディスカッションでは、現状を知るために集まった100名近くの来場者との課題解決のための議論が白熱しました。

東日本大震災の発生からこの3月で7年を迎えます。7年経ってようやく着手でき始めること、新たに見えてくるものもあります。震災をきっかけに東北で生まれた新たな取組や挑戦が、逆に東京やその他の地域への刺激にもなっています。「支援する側」「支援される側」という関係から「連携」へと関係性をシフトすることによって、新しい発想と解決策が生まれきます。

この東京・大阪での現地会議に続き、2月28日～3月2日には実際に東北へ行く機会も用意されていました。これまで東北に関わる機会をなかなか作れなかった方も東北の「今」をぜひ肌で感じていただきたいと思います。新しい連携が生まれることを期待しています。



復興庁官民連携交流会

復興庁×福島の中間支援組織で創る
「浜通り官民連携交流会」にご参加を

鈴木亮

(東日本大震災支援全国ネットワーク 福島担当)

JCNでは2017年度より復興庁ボランティア・公益的民間連携班と協働して、福島県の浜通り、および避難12市町村で活動する地域団体と、市町村役場との「官民連携」をサポートする連続研修交流会を行なっています。正式な名称は「福島県浜通り等地域・行政と復興に関わるNPO等多様な主体の活動の理解・連携連続交流会-きかっけ・つながりづくり-」という長く、硬いタイトルではありますが、ふくしま連携復興センター・ジャパンプラットフォームなど県域の中間支援組織が広く参画する新たな取り組みとして力を入れています。全4回、豪華ゲストをお迎えして各回に南北1回ずつ、計8回を予定しています。すでに第1回目として「そもそもNPOとは?」をテーマに1月に南相馬市原町区といわき市で、第2回目「協働の実際について」を3月に南相馬市小高区と広野町で実施しました。第3回「まちづくり・コミュニティと協働」編は5月頃を予定しています。官民両サイドから広くご参加いただけるよう毎回広報には並々ならぬ努力を要するのですが、新たなつながりや課題解決策が生まれる交流会です。ぜひ東北の市民活動の活性化の一助となればと思い、今日も広報に勤しんでいます。詳しくは復興庁のウェブサイトまたはJCNブログをご覧ください。



JCN REPORT VOL.9

~東北の「今」を知り全国で復興を支えつづけるために~

発行: 2018年4月

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)事務局

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 JNPOC 気付
TEL. 03-3277-3636 FAX. 03-6701-7332 URL. <http://www.jpn-civil.net/>

編集: JCN地域担当チーム デザイン: キシタカユキ 印刷: 株式会社トライ

今だからできることがある Walk with 東北

震災を忘れない気持ちをあらわすプロジェクトです

JCN REPORT

JAPAN CIVIL NETWORK FOR DISASTER RELIEF IN THE EAST JAPAN

未来を切り拓く 次世代を輩出する

復興10年のその先を見据え、どうやって次世代のまちづくりの担い手を輩出してゆけるか。JCNのミッションである「最後の一人まで寄り添う」を実現するためにも、何十年と続く復興、そしてその先にある「新たなまちづくり」を可能とする「次世代輩出」に取り組みます。

[目次]

現地会議in東北 ～私が東北に描く未来～

レポート: 現地会議in東京・大阪 ～被災地のいまとこれからを考える～

[Information]

- 世話団体コラム
- 復興庁官民連携交流会



東日本大震災支援
全国ネットワーク

現地会議in東京・大阪

～被災地のいまとこれからを考える～



現地会議in大阪の対話セッションの様子

開催趣旨

前号、JCNレポートvol.8では2年ぶりに開催された現地会議in岩手・宮城・福島を報告しました。今回は震災から7年目にして初の開催となった「現地会議in東京・大阪」の様子を、各県それぞれ2名ずつ、ダイジェストでご報告させていただきます。JCNは今一度、全国のリソースを被災地につなげることで、被災地の課題解決に寄与できると信じています。岩手・宮城・福島から14団体を招聘し、復興の現場の生の声を

一度に聞くことができる機会を広く県外に提供する事で、「被災地のその後を知りたい」「なかなか現地には行けないが、まだ支援が必要なら行動したい」という支援マインドを持つ企業・団体・個人の方々に「新たなつながり」を創り出せる事を証明する事が狙いでいた。当日の動画、資料、レポートは順次、JCNのウェブサイトで公開予定ですので、ぜひご覧ください。

現地会議in東京(2月1日 日本財団ビルにて)参加者125名

第一部は3県14団体によるリレートーク。「活動概要、課題、今後必要と思うこと」をコンパクトにお話いただきました。第二部では6~10人ほどの小グループに分かれ、登壇者を

交えて「東北の未来を紡ぐために、県外からできる事」について議論しました。新たなマッチングだけでなく、県単位、そして東北としてまとめて発信してゆく気運が生まれました。

現地会議in大阪(2月2日 近畿労金ビルにて)参加者94名

第一部は東京と同様にリレートークでしたが、広く俯瞰した上で第二部では話したい登壇者とじっくり話し合う形式に。2日目ということもあり登壇者もリラックスできて議論

が白熱し、あっという間に終了の時間となりました。時間の制約や発表の形式など課題も多く出されました。まだ情報発信の場が必要である事が確かめられました。

登壇団体

以下の14団体のご登壇いただきました。

●岩手県

一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校、根浜Mind、陸前高田市復興支援連絡会、大船渡市市民活動支援センター、社会福祉法人大槌町社会福祉協議会

●宮城県

NPO法人移動支援Rera、3.11メモリアルネットワーク、一般社団法人ボランティアステーションin気仙沼、一般社団法人ReRoots、社会福祉法人南三陸町社会福祉協議会、一般社団法人ふらっとーほく

●福島県

NPO法人コースター、認定NPO法人ふくしま30年プロジェクト、NPO法人寺子屋方丈舎



相互理解と世代間交流、そして地元を知ること。 これから必要な中間支援のかたち。

私たちが活動する大船渡は人口38,000人ほどのまちです。そこで「大船渡市市民活動支援センター」としては、市内の市民活動団体サポートをはじめとして、復興がすすむ各地域のまちづくりや、若者支援などを展開しております。現在地域で課題となっていることは、「地域コミュニティ再構築」、「担い手発掘」、「組織の協働」の3点があげられます。「地域コミュニティ再構築」については、私の前職が仮設住宅や災害公営住宅の支援員であったことも踏まえ、変化する居住環境の中でどう人のつながりをつくっていくか、という点は現場を通して考えさせられています。「担い手発掘」に関しては多くの市民活動団体が抱えている「高齢化・後継者不足」という意味合いが強く、今の活動をいかに次につないでいくかが求められています。「組織の協働」においてはセクターを超えた主体が、同じ目的や方向性を持ちながらも互いを知らない部分が存在します。

これから必要になるのは、公営住宅内や地域における人と人の相互理解を促すこと、薄れている世代間の交流を実現する場づくり、地元住民や特に若者が地元の価値を知る機会を増やしていくことだと感じます。東京や大阪からこれからもたくさん的人に知ってもらい、関わってもらえる大船渡を、中間支援の立場としてつくっていきたいと思います。

大船渡市市民活動支援センター 木下雄太氏

1982年岩手県大船渡市生まれ。高校卒業後、県外へ行きその後リターン。震災時は飲食店と服飾雑貨店に勤務し、震災後は仮設住宅の支援員として活動し、後に公営住宅へのコミュニティ形成支援を担当。2018年9月に現在の大船渡市市民活動支援センターへ事務局長として着任。



「根浜」失われた地域を取り戻し、 新たに創る。地元住民の力を結集して。

皆さん、岩手県釜石市の根浜という地域をご存知ですか?「ねばま」と読みますが、ここは実は観光地なのです。震災前までは岩手県内で第2位の砂浜をもち、多くの方が海水浴で訪れていた場所です。震災以降人口の流出もあり、以前にもましてよいまちを自分たちの手で取り戻しつくっていくために地域住民が結束してつくられた組織が「根浜Mind」です。

今取り組んでいることは、津波防災をこれからも身近に落とし込んでいくために英國式レスキューポートプログラムを地域の中での学習として推進していくことや、外部から釜石根浜の防災と復興を学ぶツアー等の受け入れ、ラグビーワールドカップに向けこの地元地域と世界をつないでいく国際交流の促進、地域の特色あふれる農産物や海産物を加工した特産品開発といったことを通じて持続可能な海辺の地域づくりをこの釜石から実現し、発信していきます。

課題としては、地域住民の中でもまだ観光産業への理解が欠如している面があるため多くの人を受け入れるための

基盤をつくっていかなければなりませんし、加えてどこの地域でも同じように少子高齢化の中での担い手不足もあります。また、組織的には資金調達をはじめとする事務局機能(バックオフィス機能)が弱いといったことがあげられます。

「7月中旬に『海開き』をしたい!」と行政・民間ともに準備を頑張って進めています。ぜひ多くの方に根浜にきてほしいです、皆さんよろしくお願いします!

根浜 Mind 細江絵梨氏

外資系化粧品企業、震災復興を行なう一般社団法人での活動を経て、釜石ローカルベンチャーコミュニティに参画。2019年ラグビーW杯のスタジアムが建設された釜石市根浜地区を拠点として、地域パートナーの一般社団法人根浜MINDとともにプランディングや観光コーディネートを行なう。





宮城県



福島県

農業再生を加速させる 「若手農家×学生」の可能性

私たちは仙台市若林区で農業を中心とした活動を行っている「リルーツ」といいます。農業といつても高齢化が叫ばれる中でいったい誰が中心になってやっているのかというと、仙台市内の大学生が先頭にたって活動をしています。実際に農作物をつくることの他に、農業を活用した農村コミュニティの再生にも取り組んでいます。これまでこの活動の実績に対して様々な外部からの評価や賞を得てきました。そのことでまた学生が関わってくれるきっかけともなっています。どうやって多くの若者を活動に巻き込んでいくのか、という問い合わせを投げかけられますが、今では当団体は学生が学生を連れてくるようになったので、その点は助かっています。

そうは言っても課題としては、農業全体としてみれば高齢化が進展しており、辞めていく人が多くなってしまっています。加えて急激な過疎化と若者の流出により、農業や農村コミュニティが激減してしまっています。そんな中でも、当団体で学生として関わってきた人材が卒業後そのまま就職し、

農家の若手として頑張っていることは大きな成果として挙げられると思います。

これから必要になるのは、輩出した若手就農者および既存の若手農家のグループ化だと感じています。同じ目的や目標を持つ仲間が増え、農業における新たな取り組みが加速していくことを期待しています。

ReRoots
広瀬剛史氏



東日本大震災で避難したコミュニティセンターで知り合った学生たちとReRootsを発足。仙台市若林区の津波被災を受けた地域で、農地再生から地域づくりへの長期的な構想を持って復興に取り組む。地元の大学生が運営主体となり、農業も学びながら地域おこしを促す新しい仕組みを創作。

社協とNPO、 得意分野を活かし合い自主自立の形成を

南三陸町は皆さんもご存じの通り東日本大震災によって大きな被害を受けたまちです。人口は13,000人ほどになり、震災によってなんと4,000人も減ってしまいました。社会福祉協議会では住民132名を社協に採用することで、一丸となって復興に向けて取り組めるように努力してまいりました。まちのかさ上げが進みハード面での整備はどんどん進んでいる一方で住民一人ひとりの事情によって、それぞれの復興の仕方があると感じていますし、その一人ひとりにもしっかりと寄り添えるような社会福祉協議会でなければいけないと思っています。

いま地域にある課題としては、他の地域と共通して言えることですが、コミュニティがしっかりと醸成されるようにサポートしていくことだと感じています。いずれの地域においてもコミュニティは最終的に住民が自主的ななかわりの中で形成していくかたちが望ましいですが、震災によって再編が進む中にあっては住民だけにその役割を担ってもらうわけにはいきません。きっかけづくりやサポートを社協として担え

ればと思います。

これまでそうですし、これからも社協とNPOが一緒に地域をつくっていくことが大事だと思います。それぞれの得意分野があり、社協だからできること・NPOだからできることなどを活かしあうことで、高齢化するこのまちをサポートしていくかと思います。

南三陸町社会福祉協議会
高橋吏佳氏



平成4年旧志津川町社協に入職、17年の市町村合併により南三陸町社協に。地域福祉係長として震災後の人と人の関係づくりを主に地域支援を行う。20歳の長男、18歳の二男、17歳の長女の母(自称:応援団長)。震災で大切な人を失ったが、残してくれた3人の宝を見守っている。

子どもが本当に必要としている事を 連携してやりましょう

寺子屋方丈舎は1999年から活動しているNPO法人です。不登校の子どもたちのための自然体験などに取り組んでいますが、最近は子ども食堂にも取り組んでいます。震災で、大熊町の人たちが大勢、会津若松市に避難してきました。私たちにできる事を、ということで、大熊町の学童保育の活動を始めました。年数を重ねるうちに、ほかにも多くの団体が大熊町の子ども支援を行っている事がわかり、同じ大熊町の子供を支援しているのだから「連携してやりましょう」と呼びかけて、「大熊町地域学習応援協議会」というネットワークを立ち上げました。教育委員会や校長先生も一緒に考えていきましょう、と。

また、震災をきっかけに、子供の課題がより見えるようになりました。特に最近言われているのが貧困といじめ。この課題は2011年以前もありましたが、より顕著になりました。ソフト面の課題に対処するには子供のニーズ、保護者さんのニーズを、支援団体が調査し、一回限りの楽しさの提

供ではなく、「それは本当に子どもが望んでいる事なのか」「子どもの学びにどうつながるのか」をしっかり議論する必要があります。子どもたちは、元気です。親の事情で別れを繰り返さなければいけない子どもたちも多いのですが、次の場所での生活につながるように、と念頭に置いて活動しています。

寺子屋方丈舎
蓮沼周平氏



寺子屋方丈舎 理事。1988年、福島県会津坂下町生まれ。2011年東日本大震災を機に、復興支援のボランティア活動を行い現団体に入社。大熊町の子どもたちへの支援活動に従事する。現在は、自然体験活動を担当し、年間1,200人以上の子どもたちを受け入れている。

子どもたちの未来を守ってゆくために 測定し、記録し、発信し続ける必要があります

私たちは震災後の2011年10月、行政がまだ食品の測定も、身体の測定やっていなかった時から色々な支援をいただいて測定器をそろえて活動を始めました。ホットスポットファインダーという地上から10cm、50cm、1mの3点同時に測定し色分けしてGPSに記録できる測定機器も使っています。お母さんたちが子供たちの通学路や幼稚園のお散歩コースのホットスポットを知り、少しでも被ばくを避けるためのものです。

ほかにも様々な取り組みを行っています。全国小児科ネットワークの先生による健康相談会や子供むけの放射線ワークショップ、専門家をお呼びしての勉強会や、ちょっと放射能から離れて「免疫力アップのための発酵料理教室」など。福島の子供たちが放射線量をきにせずに県外で自然体験ができるための「保養」も続けています。福島県全体の課題である「前例のない放射能災害」として、考え方の違いから分断が起きてしまっている。自主避難をされている方は、福島の今の現状がわからない、という声が多いので、

ニーズに応じて現状を伝える交流会も開催しています。放射能の問題は短期的に解決できるものではありません。セシウム137は半減期が30年、まだまだ減っていない。福島の子供たちの未来を守ってゆくために、まだまだ測定して、記録して、発信し続ける必要があると考えています。

ふくしま30年プロジェクト
佐原真紀氏



ふくしま30年プロジェクト理事。1972年生まれ。福島県福島市出身。18歳で化粧品会社に就職し、上京。東京で知り合った福島市出身の男性と結婚。32歳で出産をきっかけに家族で福島市にリターン。娘がひとり。2011年秋から市民団体として、放射能を測り、伝える活動に取り組む。